

ザ・コラム

The column



根本 清樹 (編集委員)

菅内閣不信任決議案が衆院に出された6月1日の夜、東京・新宿の一室に15人ほどが集まり、知恵を絞っていた。市民グループ「みんなを決めよう」原発「国民投票」を月内に発足させるための準備会である。

「原発を減らさずとも存続はさせたい」という人が少なくない。そんな声もくみ取るべきだ。「この問題の本質は程度問題ではない。ゼロにするか、続けるか、だ」

議論をリードする「国民投票／住民投票」情報室事務局長の今井一さんは長年、直接民主主義の事例を世界各国、日本各地で調査、取材してきた。

「原発をどうするかは国民の生活、生存に直結する。このタイミングで、これ以上みぞわしいテーマはない」

なぜ国民投票なのか。

政府や議会に任せきりでは、国民の間の熟慮も議論も期待できない。自分が決めることになって初めて関心も真剣味も増すからだ。

市民グループの立場は「脱原発」ではない。

民主主義を深める新しい道

の領域は後世にどれだけの災厄をもたらすのかわからないリスクをはらむ。

生まれていない将来世代は、現在の世代から放射性廃棄物や温暖化した地球を引き渡されるかもしれないのに、いまここで発言することも、投票することもできない。

互いの間には埋めがたい不公平がある。

より日常に身近な社会保障や税財政の分野でも、負担の先送り、つけ回しが常に論争の的となる。

これまでの民主主義は、世代を超える問題の解決を構造的に苦手としてきた。

現在の世代のわがままを抑え込み、次世代に十分配慮した公平な意思決定をする。それはどうしたら可能になるのか。

ひとつの回答が、5月28、29の両日、東京・三田の慶応大学で行われた「討論型世論調査」(deliberative poll=DP)という試みに見いだせる。

世論調査といっても普通のとは違う。

会場に集った若者男女127人は、無作為抽出した3千人を対象とする全国調査の回答者の中から選ばれた。被災地の岩手、宮城、福島各県からの参加者もあり、教室はさまざまな日本の縮図である。

「年金をどうするか世代の選択」をテーマに、「社会保険方式か、全額税方式か」といった三つの論点について、小グループに分かれて討論する。続く全体会議では、関連する分野の学者、専門家に質問をおっつけ、さまざまな立場からの主張を聞く。

合わせて10時間を超える「熟議」である。2日間を通じ、参加者がめいめい考えを深めることが目的であり、みんなで何らかの結論を出すわけではない。

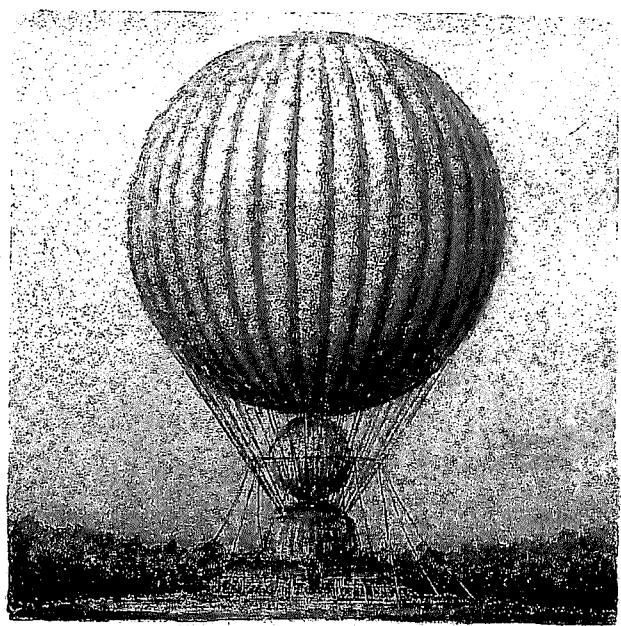
次世代のために

いし、「推進」でもなく。眼目はあくまで、民主主義をバージョンアップするための新しい仕組みづくりである。

福島の事故を機に、同じような声があつたかして上がっている。本紙「声」欄にも原発国民投票を求める投稿が、回掲載された(5月13日、同21日、東京本社版)。

憲法改正のための国民投票法はすでにある。今井さんらはこれを参照しつつ案づくりを進める。かつて民主党は統治機構や生命倫理に関する国民投票を主張しており、議論の蓄積もある。夢物語ではない。

現代の民主主義には、科学・技術が生み出した難題の数々がしかかる。原発しかり、気候変動しかり、遺伝子操作しかり。しかも福島状況にみるように、これら



絵・野又穂

きり変化があらわれることだ。

今回でいえば、例えば社会保障の財源に消費税を増税してあつてことに賛成する意見が、事後にかなり増えた。

公的年金の改革は、すでに受給している現在の世代より、これから加入する将来の世代を中心に考えるべきだという回答も、大きく増えた。

DPの提唱者で、協力のため来日した米スタンフォード大のフィッシュキン教授は語る。「各国での経験から言えるのは、人々は賢明だということだ。こうした機会を与えられれば、理にかなった答えを出す」

諸外国では、調査結果が実際の政策決定に反映された事例も少なくない。

主催した慶応大DP研究センター長の曾根泰教授によれば、世代に着目した調査は世界的にも新しい。「世代間の公平にかかわる問題の解決にDPが寄与するならば、日本の民主主義を変えられることのできる」

国会や政党政治の不具合ばかりを見せられる状況のなかで、民主主義の新たな手法に挑戦する意味は大きい。

例えば、国民投票とDPを組み合わせてみてはどうだろう。例えば原発について、なるべく多くの人々が「学び」「考え」「話す」プロセスを重ねたうえで「一票を投じるなら、どんな結果が出るだろう」。

民主主義を手入れし、改良し、補強し、発展させる余地は、まだまだある。

◇わもと・せごき 1959年生まれ。政治エンジニア、論説副主幹などを経て現職。